



## コロナワクチン・定額減税の給付

第2回帯広市議会は6月10日から25日まで開催され、一般会計補正予算27億円、コロナワクチン接種費用「2億3,000万円」、農業生産振興取組み「4億6,800万円」、観光施策に「8,800万円」また、価格高騰に伴う住民税非課税世帯に、1世帯10万円、児童1人に5万円支給「4億2,700万円」、定額減税分が控除しきれない人への給付「13億9,500万円」の内容が提案され、全会一致で可決成立しました。



## 国会閉会 国民の不信は解消された？

第213回通常国会が6月23日閉会。国民の皆さんのが心を持っていた「政治と金の問題」は、「改正政治資金規正法」が成立。しかし、「政治資金パーティー5万円以上の氏名公表」「政策活動費は50万円以上で10年後に公表」。これでは本当に政治改革につながるものとは思えません。「政治資金パーティーの禁止、企業・団体の献金禁止、政策活動費の即時公表」が必要と考えます。また「改正地方自治法」では、非常事態であれば、国が自治体に指示・是正ができる法律です。国と自治体は「上下・主従」ではなく「対等・協力」の関係にあります。それらが壊される可能性があります。現状「災害対策基本法」や「感染症法」などがあり、個別法で発動が可能で対応することができると考えます。

「食料・農業・農村基本法」も改正、「食料供給困難事態対策法」が新たにつくられ、農家に増産や生産物転嫁を支持し、従わない場合罰金がもうけられました。

「少子化対策関連法」では、「子ども誰でも通園制度」「児童手当の拡充」「妊娠・子育て応援交付金」

など、大切な物ではありますが、その財源は「子ども・子育て支援金制度」をつくり国民に大きな負担を押し付ける内容です。

「改正入管法」では「技能実習制度」を廃止し「育成労働制度」を設けました。これまで安価な労働力の確保手段として、大きな問題もありました。外国人の人権を守る・職場環境待遇を改善する視点が必要です。衆議院解散総選挙では、皆さんの投票で「政治」を変えていきましょう。



電機連合北海道「勝利政策フォーラム」で意見交換

## 一般質問 主権者教育の充実を

### 憲法の三大原則

国民主権・基本的人権の尊重・平和主義



課題解決を社会の構成員の一人として、主体的に担うことができる力を身につける教育です。

このことは、単に政治の仕組みについて、知識を習得させるものではなく、この社会を支える主権者として、子どもたちの発達段階に応じた学習を進め、社会への参加意識を

### 教育基本法

人格の形成・平和で民主的な国家及び、社会の形成者として、心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない。

### こども基本法

次世代の社会を担う全ての子どもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として、等しく健やかに成長することができ、子どもの心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会実現を目指す。

高めていくことが求められています。

「主権者教育」という科目はありませんが、社会科や学級活動、特別活動、公民科など授業での中で、社会の事象を自分事として、自ら考え、自ら判断し、行動する力を養う教育が進められています。

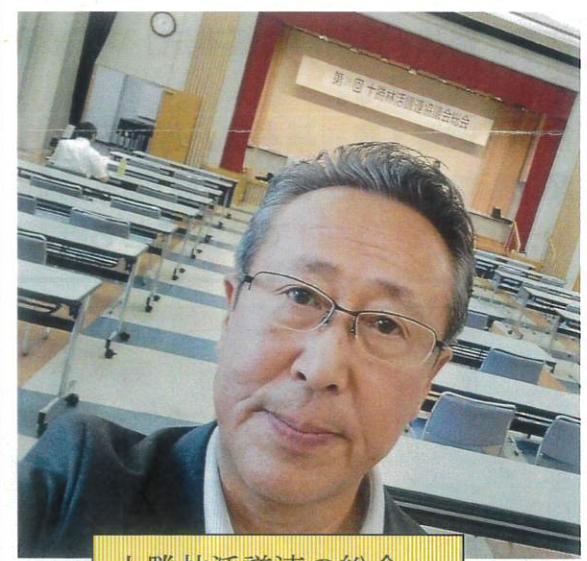
特に「中学・高校生」の授業では、社会問題や政治問題などを扱う場合、教職員の「政治的中立性」が求められ萎縮する場合もあります。「中立性」というのは判断が難しく、「公平性」という視点が必要であり、「こどもたちの能力を育てる」教育の工夫も必要と考えています。

## 地域経済・人材確保の取組

5月期の全国の企業倒産件数が「1,000件」を超える状況となり、帯広市でも倒産件数・負債額も高額となっています。

「円安・物価高騰・人材不足・人件費高騰」など、企業を取り巻く状況は厳しく、「帯広市産業振興ビジョン」の「中小企業の経営基盤強化」「ものづくり産業の振興」「集客交流業の振興」進捗状況も質しました。

十勝管内での「4月期の有効求人倍率は0.90倍」と、人手不足の状況でも、業種によって求人の差はあるものの、新たに雇うことができない経営状況や、賃金が低いゆえに人材の転出につながっていないのか、市の認識を伺いました。



十勝林活議連の総会へ

